

厚生保険特別会計
(児童手当勘定)
平成 18 年度財務書類

児童手当制度の概要（平成18年度）

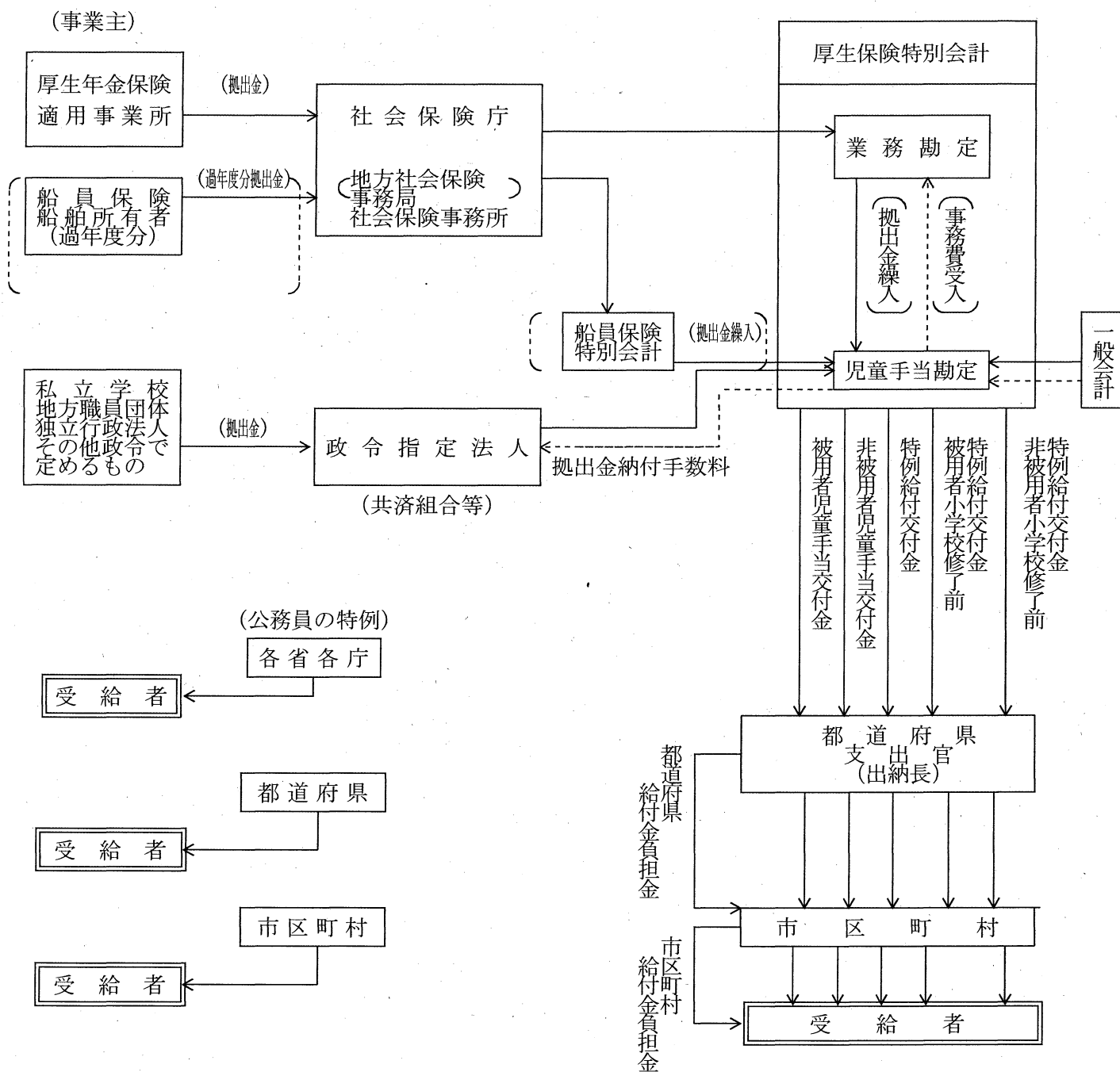
制度の目的	○児童養育家庭の生活の安定に寄与する ○次代の社会を担う児童の健全育成及び資質の向上に資する															
支給対象	○小学校修了までの児童（12歳に到達後の最初の年度末まで）															
手当月額	○第1子： 5,000円、 第2子： 5,000円 第3子以降：10,000円															
支払期月	○支払期月：毎年2月、6月及び10月（各前月までの分を支払）															
所得制限 4人世帯（夫婦 と児童2人）の 年収ベース	○所得限度額 被用者 収入ベース：860万円未満 非被用者 収入ベース：780万円未満															
費用負担	【0歳～3歳未満 児童手当等】 [被用者] <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td style="width: 60%;">事業主 7/10</td> <td style="width: 20%;">国1/10</td> <td style="width: 20%;">地方2/10</td> </tr> </table> [特例給付] <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>事業主 10/10</td> </tr> </table> [非被用者] <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td style="width: 50%;">国 1/3</td> <td style="width: 50%;">地方 2/3</td> </tr> </table> [公務員] <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>所属庁 10/10</td> </tr> </table> 【3歳～小学校修了前 小学校修了前特例給付】 [被用者・非被用者] <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td style="width: 50%;">国 1/3</td> <td style="width: 50%;">地方 2/3</td> </tr> </table> [公務員] <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>所属庁 10/10</td> </tr> </table>	事業主 7/10	国1/10	地方2/10	事業主 10/10	国 1/3	地方 2/3	所属庁 10/10	国 1/3	地方 2/3	所属庁 10/10					
事業主 7/10	国1/10	地方2/10														
事業主 10/10																
国 1/3	地方 2/3															
所属庁 10/10																
国 1/3	地方 2/3															
所属庁 10/10																
事業主拠出金	○厚生年金保険等被用者年金制度の適用事業所の事業主が負担 ○拠出金の額は、厚生年金保険等被用者年金の標準報酬月額及び標準賞与額を賦課標準として、それぞれに拠出金率を乗じて得た額 拠出金率（平成18年度予定：0.9/1,000）															
財源内訳	<table style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td></td> <td>18' 予算額</td> <td>(17' 予算額)</td> </tr> <tr> <td>給付総額</td> <td>8,580億円</td> <td>(6,420億円)</td> </tr> <tr> <td>国庫</td> <td>2,420億円</td> <td>(3,280億円)</td> </tr> <tr> <td>地方</td> <td>5,050億円</td> <td>(1,990億円)</td> </tr> <tr> <td>事業主拠出金</td> <td>1,110億円</td> <td>(1,160億円)</td> </tr> </table> ※18年度予算案は、4月施行（10ヶ月ベース：支給対象年齢拡大及び所得制限緩和分） ※公務員を含む。		18' 予算額	(17' 予算額)	給付総額	8,580億円	(6,420億円)	国庫	2,420億円	(3,280億円)	地方	5,050億円	(1,990億円)	事業主拠出金	1,110億円	(1,160億円)
	18' 予算額	(17' 予算額)														
給付総額	8,580億円	(6,420億円)														
国庫	2,420億円	(3,280億円)														
地方	5,050億円	(1,990億円)														
事業主拠出金	1,110億円	(1,160億円)														

厚生保険特別会計児童手当勘定について（平成18年度）

1 概説

この勘定は、「児童手当法」（昭46法73）に基づく児童手当及び特例給付に関する収支を経理するもので、児童手当交付金等に充てるための業務勘定よりの受入金「児童手当法」第20条第1項第2号から第4号までの者よりの拠出金並びに国庫負担金を主な財源として児童手当交付金等の支出を行っている。

2 児童手当に関する会計組織



(厚生保険特別会計児童手当勘定)

歳入歳出決算額

1 歳 入

款・項	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)
0100-00 拠出金収入	137,854,714,000	137,601,094,880	137,601,094,880	0	0	△ 253,619,120
0101-00 事業主拠出金収入	137,854,714,000	137,601,094,880	137,601,094,880	0	0	△ 253,619,120
0200-00 他会計より受入	227,047,468,000	227,047,468,000	227,047,468,000	0	0	0
0600-00 積立金より受入	9,518,698,000	0	0	0	0	△ 9,518,698,000
0300-00 雑収入	1,398,861,000	1,763,461,162	1,763,461,162	0	0	364,600,162
0400-00 前年度剰余金受入	725,531,000	1,411,656,038	1,411,656,038	0	0	686,125,038
歳入合計	376,545,272,000	367,823,680,080	367,823,680,080	0	0	△ 8,721,591,920

(厚生保険特別会計児童手当勘定)

歳入歳出決算額

2 歳 出

項	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増△減額 (円)	歳出予 算現額 (円)	支出済 歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不用額(円)
01 被用者児童手当交付金	265,564,936,000	0	0	0	265,564,936,000	241,512,316,284	0	24,052,619,716
02 非被用者児童手当交付金	71,518,059,000	0	0	0	71,518,059,000	70,303,348,944	0	1,214,710,056
03 業務取扱費	2,059,992,000	0	0	0	2,059,992,000	1,988,456,609	0	71,535,391
04 諸支出金	15,304,000	0	0	0	15,304,000	12,402,748	0	2,901,252
05 児童育成事業費	33,386,981,000	21,805,000	0	0	33,408,786,000	27,395,856,798	46,769,000	5,966,160,202
09 予備費	4,000,000,000	0	0	0	4,000,000,000	0	0	4,000,000,000
歳出合計	376,545,272,000	21,805,000	0	0	376,567,077,000	341,212,381,383	46,769,000	35,307,926,617

貸借対照表

厚生保険特別会計児童手当勘定

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度		前会計年度	本会計年度
	(平成18年3月31日)	(平成19年3月31日)		(平成18年3月31日)	(平成19年3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	91,650	116,850	未払金	55,153	62,875
未収収益	1	48	賞与引当金	12	12
他会計繰入未収金	37,360	45,323	退職給付引当金	190	215
貸倒引当金	△ 230	△ 204			
有形固定資産	36,800	36,551			
国有財産 (公共用財産を除く)	36,742	36,495			
土地	28,646	28,646			
立木竹	8	8			
建物	5,834	5,572	負債合計	55,356	63,103
工作物	2,252	2,268	<資産・負債差額の部>		
物品	57	55	資産・負債差額	110,323	135,552
無形固定資産	97	86			
資産合計	165,679	198,656	負債及び資産・負債 差額合計	165,679	198,656

業務費用計算書

厚生保険特別会計児童手当勘定

(単位：百万円)

	前会計年度		本会計年度	
	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日		自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	
人件費		152		156
賞与引当金繰入額		12		12
退職給付引当金繰入額		△ 9		31
補助金等		428,915		346,443
業務勘定への繰入		1,743		1,705
庁費等		466		286
その他の経費		247		184
減価償却費		569		547
貸倒引当金繰入額		△ 37		△ 26
資産処分損益		19		31
本年度業務費用合計		432,081		349,374

資産・負債差額増減計算書

厚生保険特別会計児童手当勘定

(単位：百万円)

	前会計年度		本会計年度	
	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日		自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	
I 前年度末資産・負債差額		100,322		110,323
II 本年度業務費用合計		△ 432,081		△ 349,374
III 財源		441,364		374,603
1 自己収入		7,228		7,312
拠出金収入		5,481		5,501
運用益		6		215
その他の財源		1,739		1,595
2 他会計（勘定）からの受入		434,135		367,291
一般会計からの受入		300,702		231,310
業務勘定からの受入		133,433		135,980
IV 資産評価差額		717		-
V 本年度末資産・負債差額		110,323		135,552

区分別収支計算書

厚生保険特別会計児童手当勘定

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	自 平成17年4月 1日 自 至 平成18年3月31日 至	平成18年4月 1日 平成19年3月31日
I 業務収支		
1 財源		
業務対価見合収入	5,481	5,501
運用収入	6	167
その他の収入	1,739	1,595
一般会計からの受入	317,430	227,047
業務勘定からの受入	132,653	132,099
前年度剰余金受入	731	1,411
財源合計	458,044	367,823
2 業務支出		
(1) 業務支出 (施設整備支出を除く)		
人件費	△ 172	△ 175
補助金等	△ 443,420	△ 338,721
業務勘定への繰入	△ 1,743	△ 1,705
庁費等の支出	△ 487	△ 314
その他の支出	△ 3	△ 4
業務支出 (施設整備支出を除く) 合計	△ 445,827	△ 340,921
(2) 施設整備支出		
建物に係る支出	△ 5	△ 37
工作物に係る支出	△ 170	△ 252
施設整備支出合計	△ 175	△ 290
業務支出合計	△ 446,003	△ 341,212
業務収支	12,040	26,611
本年度収支	12,040	26,611
資金への繰入	△ 10,629	△ 12,914
翌年度歳入繰入	1,411	13,697
資金本年度末残高	90,239	103,153
本年度末現金・預金残高	91,650	116,850